

2023年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

令和5年2月28日

松本市長 臥雲 義尚

提案全体のタイトル	三ガク都まつもとSDGs未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～
提案者	長野県松本市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

【地域特性】

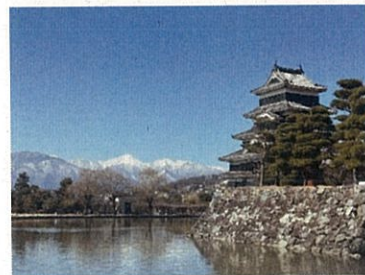
1 地理的条件・概要

松本市は、地質的に糸魚川静岡構造線上にあり、長野県のほぼ中央から西部に位置している。市の東部には標高 2,000m の美ヶ原高原、西部には標高 3,000m 級の北アルプスの山々が広がり、山岳地帯から松本平と呼ばれる盆地まで、標高差 2,600m を超える変化に富んだ地勢が形成されている。

面積は、978.47 km² と県内自治体で最大で、自然環境豊かな山岳地域、県内有数の農業地帯である郊外地域、JR篠ノ井線沿線を中心とした市街化地域のメリハリある地域からなり、人口は約 24 万人と、長野県内第 2 位の人口規模である。

近世に、松本藩初代藩主・石川数正により築かれた松本城を中心とした松本藩の城下町として栄え、明治期から製糸業を中心とした近代産業が勃興。産業や社会の近代化と並行し、東京・名古屋を結ぶ鉄道網や札幌・大阪(神戸)・福岡とつながる空路、長野自動車道などが整備され、交通の要衝となっている。

市のシンボルである国宝松本城は、国内外から多くの観光客を迎える本市の代表的な観光資源であると同時に市民の心の拠り所であり、その魅力や価値を後世に継承すべく、世界文化遺産登録に向けた取組みが進められている。



国宝松本城と北アルプス

2 人口動態

人口は、2002 年の 244,603 人をピークに減少に転じているが、2015 年の国勢調査において微増するなど、緩やかな減少傾向で、2023 年 1 月の住民基本台帳による人口は、236,447 人である。

2022 年における自然増減は、マイナス 1,262 人と過去最大の減少となり、少子化とともに高齢化に伴う多死が急速に進んでいる。

一方、社会増に関しては、2014 年以降、増加傾向にあり、2020 年はプラス 231 人、2021 年はプラス 94 人、2022 年はプラス 742 人と、近年においては、プラス幅を拡大している。



人口動態の推移

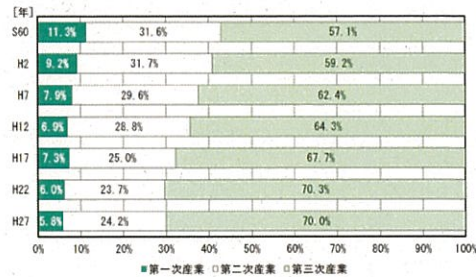
3 産業構造

産業分類別売上高では、りんご・スイカなどの果実や野菜の生産が多く、農業出荷額では県内 1 位(※1)である。商業は、年間商品販売額が県内 2 位(※2)。工業では、情報通信業や食料・飲料製造が盛んで、製造業等出荷額では県内 2 位(※3)と、各産業がバランスよく立地している。

市内在住者の産業別就業者数では、第3次産業の就業者割合が約7割を占める。業種別の状況としては、全体では卸売・小売業が最も多いが、男性では製造業、女性では医療・福祉分野の従事者が多い。

特に医療・福祉分野の従事者については、信州大学医学部附属病院や相澤病院などの大規模な医療機関の立地やサ高住も含めた福祉施設の充実が影響しており、年々増加している。

- ※1: 211 億円(※2020 年農水省))
- ※2: 1 兆 618 億円(2016 年経済センサス調査)
- ※3: 5 兆1,241 億円(2020年工業統計調査)



産業分類別就業割合の推移

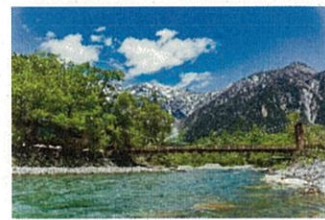
4 地域資源

松本らしさを象徴する「岳都、楽都、学都」の三ガク都

【岳都・松本】

東に美ヶ原高原、西に槍ヶ岳や乗鞍岳など 3,000m 級の峰々が連なる北アルプスを擁し、多くのアルピニストを迎える日本を代表する山岳都市である。

また、山から流れ出た水は、温泉などの自然の恵みをもたらすとともに、市街地の各所で湧き出ており、「まつもと城下町湧水群」として平成の名水百選に選定されている。



特別名勝・特別天然記念物 上高地

【楽都・松本】

日本を代表する指揮者、小澤征爾氏が総監督を務める世界的なクラシック音楽祭である「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」や、松本市出身の芸術家、草間彌生氏の作品を展示する松本市美術館など、日本トップレベルのコンテンツを有している。

近年では、「りんご音楽祭」(野外フェス)、「マツモト建築芸術祭」(現代アート)、「まつもと演劇祭」など、市民主体によるイベントも定着しており、誰もが音楽や文化・芸術に親しみ、楽しむことができるまちである。

また、国産ギターの生産量が国内トップクラスであることや、全国のクラフト市の先駆けである「クラフトフェア松本」の開催など、文化・芸術の力が産業にも結び付いている。



セイジ・オザワ 松本フェスティバル

【学都・松本】

近代の学校建築として初めて国宝指定された旧開智学校校舎や、地方都市では珍しく国立総合大学(信州大学本部)が立地するなど、古くから学問を尊ぶ進取の気質あふれるまちである。現在も地域と連携した子どもたちへの教育活動を始め、市内 35か所の地区公民館、500 を超える町会公民館における社会教育活動や「学都松本フォーラム」の開催による、様々な体験や学習講座など、「学び」を大切にしている。



国宝旧開智学校校舎

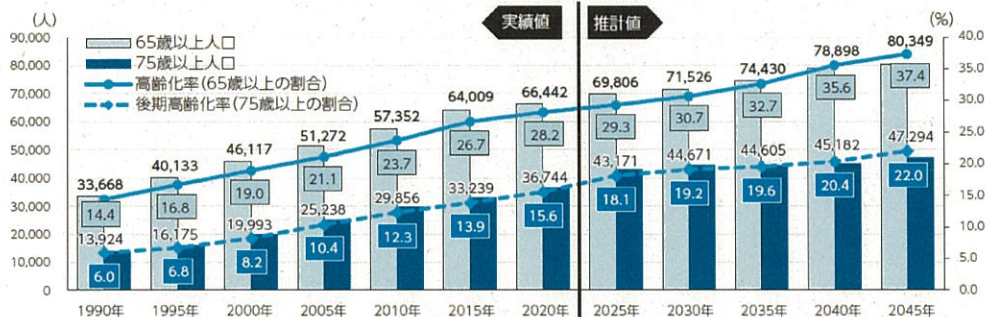
〔今後取り組む課題〕

1 加速する少子化・高齢化・人口減少を踏まえた地域社会の維持

2022年は、社会増が742人と近年でも多い数字となったが、自然減は1,262人と人口減少は確実に進んでいる。特に、出生数は、2018年には年間2,000人を超えていたが、2022年には1,651人と急速に減少している。

また、2015年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」によると、高齢化率は、2015年の26.7%から2030年には30.7%、2045年には37.4%に上昇することが予想され、地域社会の維持が大きな課題である。(2020国勢調査時28.3%)

高齢者人口の推移・推計



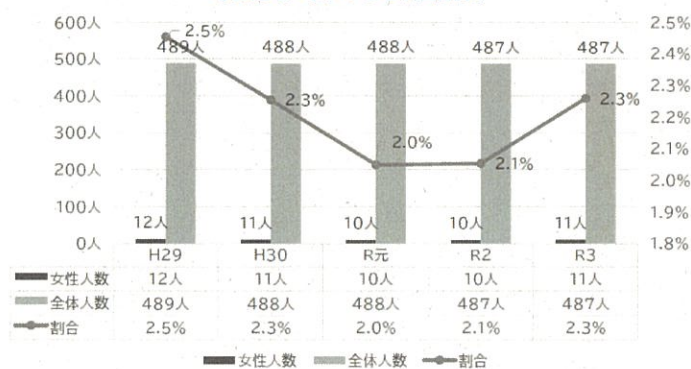
出典：平成2～27年(1990～2015年)まで総務省「国勢調査」、令和2年(2020年)長野県「毎月人口異動調査」(10月1日) 令和7年(2025年)以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

2 地域の担い手不足の解消

松本市では、地域が基盤という考えのもと市内を35地区に分け、全地区に職員を配置するなど地域課題を地域住民が主体となって解決する仕組みづくりを進めてきた。

その一方で、町会役員の高齢化や担い手不足の深刻化、若い世代の町会離れによる町会加入率低下など、地域の基盤が揺らいでいることから、地域づくりの担い手育成が課題となっている。

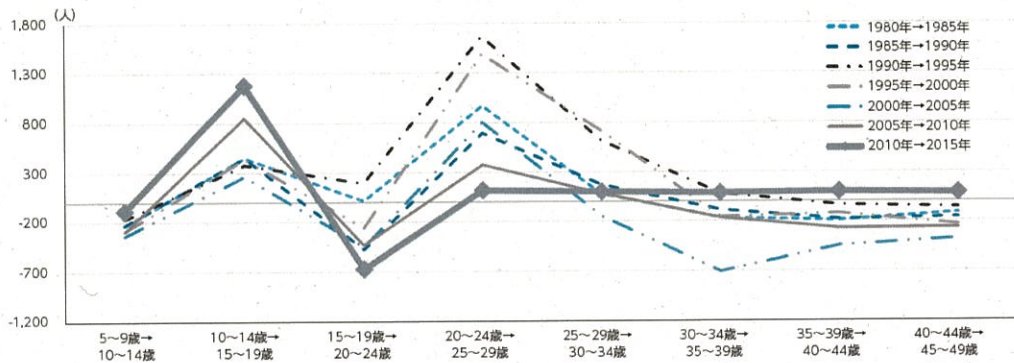
町会長に占める女性割合



3 脱東京一極集中

大学進学時や就職時に、松本市を離れ「東京に出る」ことが普通のことであり、県内の大学進学時の流出者数は5,000人を超え、松本市においても就職期における年代別純異動者数は大幅なマイナスになっている。そのため、若者が希望する学び場、雇用の受け皿を確保するとともに、現代の多様な働き方への対応など、若者が将来に希望を持つことができるまちづくり、若者に選ばれるまちづくりが必要である。

松本市の年代別純移動者数の推移

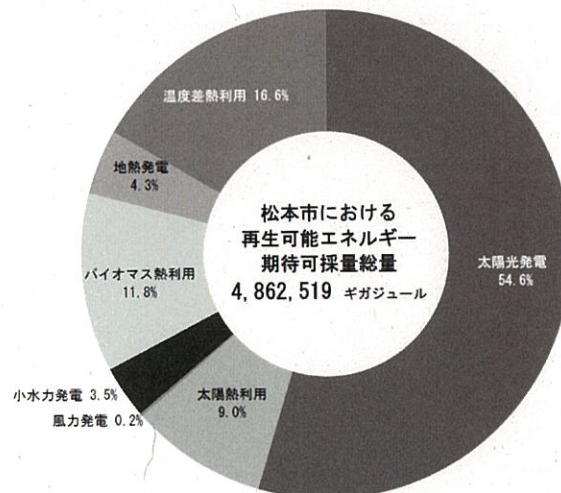


出典：内閣府[RESAS]

4 地球温暖化対策

爽やかなイメージがある信州の気候も、年々温暖化が進んでおり、松本市では2020年までの過去100年間で気温が2.01℃上昇している。これは、世界全体の0.72℃、日本全体の1.4℃と比較して速いペースである。こうした気候変動の影響により、近年、豪雨によるインフラ損傷など、市民生活を脅かす災害もたびたび発生しており、温室効果ガス排出抑制を始めとする温暖化対策は喫緊の課題である。

また、日常的に使うエネルギーの大半を他の地域に依存している状況も踏まえ、地域内の豊富な自然資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進は、今後取り組むべき大きな課題となっている。



再生可能エネルギー期待可採量の種類別割合

(2)2030年のあるべき姿

[2030年のあるべき姿]

○ 三ガク都・松本の「シンカ」

松本市は、2030年度までを取組期間とする「松本市基本構想2030」において、「三ガク都に象徴される松本らしさを「シンカ」(進化・深化)させる」ことを基本理念に掲げている。

「みとめる まなぶ いかす つなぐ いどむ」の5つの行動目標の下、市民と行政が共に具体的な行動を起こすことで、このまちに暮らし集う一人ひとりが、ありのままの自分を大切にしながら、豊かさと幸せを実感できるまちの実現を目指す。

更に、DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置ける中、これまでの慣例や固定観念にとらわれることなく、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現する。

【岳都・松本の「シンカ」】

東西の山岳リゾートにおける、新たな魅力ある観光コンテンツの創出に加え、デジタル活用やインフラ整備により、誰もがより安全かつ快適に自然環境を楽しむことができ、身近な自然を活用しながら、新たな価値を生み出し、受け継いでいく好循環を実現。

【楽都・松本の「シンカ」】

誰もが気軽に上質な音楽や多彩な文化・芸術を楽しむことができ、生活の中に生きがいや楽しさを見つけることで、日常をさらに充実させていく好循環を実現。

【学都・松本の「シンカ」】

先人たちが大切にしてきた「学び」に対する情熱を引継ぎ、一人ひとりの個性や能力が尊重される教育を実現。多様な学びのニーズに応じた学習機会の創出、デジタルを活用した学習環境の整備等により、誰もが主体的な学びを実践し、生涯学習を通じて、人と社会の持続的な成長循環を実現。





○ 「人口定常化」を目指して

DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これらからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置ける中、これまでの慣例や固定観念にとらわれることなく、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現。

加速する少子化・高齢化・人口減少問題に正面から向き合い、将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境の整備を進め、脱東京一極集中の流れや松本のポテンシャルを最大限に活かして自然増と社会増に全力で取り組むことにより、地方都市の先駆けとして、世代間の人口バランスが取れた「人口定常化」にチャレンジする。









(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

【経済】 楽都・松本の「シンカ」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4 8.5	指標:就業人口	
	現在(2020年): 118,889人	2030年: 120,000人
 8.3 9.2	指標:事業所数(民営)	
	現在(2016年): 12,844事業所	2030年: 12,844事業所
 8.9 11.4	指標:1人あたりの観光消費額(外国人)	
	現在(2020年): 68,038円	2030年: 88,000円
 11.3	指標:中心市街地の歩行者通行量	
	現在(2020年): 90,641人	2030年: 138,000人




- 事業所数が減少傾向にあり、まちの活力低下が課題となっている。そのため、地域の学生と事業者との接点創出を図るほか、就労意欲のある女性やシニア層、スキルを有した外国人など、多様な人材と企業とのマッチング、起業支援、人材育成などを通じて、人と企業の多様性(ダイバーシティ)を推進し、誰もが働きやすい環境の整備と活力ある地域経済の実現を推進する。
- 本市は、山岳登山や温泉などの自然資源、芸術や歴史などの文化資源に恵まれ、交通アクセスが限られる内陸地という地理的条件にも関わらず、多くの人を訪れる交流都市としてこれまで発展してきた。そうした中、今般のコロナ禍を経て、外国人旅行者を含め、人々の観光に対する意識が大きく変化してきていることから、市民生活のさらなる豊かさにつなげるため、周遊や長期滞在に軸足を置いた、地域が消耗することなく消費が拡大される、持続可能な観光地を目指し、体験型コンテンツの創出や滞在型コンテンツの育成、効果的なプロモーション活動を推進する。

【社会】学都・松本の「シンカ」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2  5.4	指標:待機児童数及び潜在的待機児童数	
	現在(2021年): 35人	2030年: 0人
 17.17	指標:町会加入率	
	現在(2020年): 77.3%	2030年: 77.3%
 1.5  13.1	指標:避難所運営委員会設置数	
	現在(2018年): 92%	2030年: 100%
 3.6  11.2	公共交通分担率(自動車)	
	現在(2019年): 68.5%	2030年: 66.5%
 11.3	指標:中心市街地の歩行者通行量(再掲)	
	現在(2020年): 90,641人	2030年: 138,000人

- 「結婚・出産・子育て支援の充実」を基本計画の筆頭に位置付けており、出産や子育てに対する経済的、心理的負担の軽減を図るとともに、地域社会全体で子どもたちの成長を支える相談・支援体制を拡充する。
- 最も身近な地域自治組織である町会では、加入率の低下傾向に加え、役員の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、災害対応や生活環境の向上など、行政との役割分担の中で、幅広い世代や立場の住民の参画を進め、地域課題解決への学びや実践活動を支援し、生活の充実を図る。
- (一財)森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価」において、平均寿命・健康寿命で高評価を得るなど、高齢者が元気な街であると言われている。高齢者の健康にとって重要な要素となる社会参加を促進するため、それを支える移動手段である公共交通を維持するとともに、さらなる利便性の向上を図る。

【環境】 岳都・松本の「シンカ」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7.2 15.b	指標:市内のエネルギー自給率(2013年度比)	
	現在(2013年): 13.3%	2030年: 30.5%
   11.6 12.8 13.2	指標:市全域から排出される温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)(2013年度比)	
	現在(2018年): マイナス17.2%	現在(2030年): マイナス51%
	指標:市有施設の温暖化効果ガス排出量(2013年度比)	
現在(2020年) マイナス11.5%	2030年: マイナス55%	
 12.3	市内食品ロス量(総量)	
	現在(2016年): 10,349t	2030年: 7,244t



- 太陽光やバイオマスなど、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入やエネルギー地産地消の推進により、エネルギーに係る地域の収支改善を図り、他地域からのエネルギー供給が寸断されるような大規模災害時でも運用が可能な、エネルギーの強靱化に取り組む。
- 本市は、2030年の温室効果ガス排出量を国の目標値以上の削減に取り組む「世界首長宣言/日本」に署名し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「2050ゼロカーボンシティ」を目指している。市民の地球温暖化への関心を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用を中心とした持続可能で斬新な取組みを市民や事業者等と展開し、2030年度における温室効果ガス排出量について2013年度比で51パーセント削減を目指す。
- 松本市発祥の食品ロス削減運動である「3010(さんまるいちまる)運動」をさらに発展させ、ごみの削減とリサイクルを進め、社会全体における環境にやさしいライフスタイルへの転換を推進する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

① 多様な人材の活躍と働き方改革の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4.4 8.5	指標:就業人口 現在(2020年): 118,889人	2025年: 118,889人



【地域女性活躍推進】

- ◆ 女性の視点による新製品開発やイノベーションの創出、経営・企画への参画に向け、女性向けのデジタルスキルアップ講座の実施や女性管理職の育成を行う。(地域女性活躍推進交付金活用予定)【詳細は後掲】

【働き方改革の推進】

- ◆ 働きやすい就業環境を整備するため、経営者向けの意識啓発や男性育児休業取得を推進する。【詳細は後掲】
- ◆ コワーキング × テレワーキング × サテライトオフィスの3つの機能を有するICT拠点施設「サザンガク」において、子育て世代や若者の就業支援や首都圏企業等のテレワーク人材の受け入れを行い、新しい働き方を実践する。

② 魅力溢れる「稼げる」まち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.9 11.4	指標:市内観光地延べ利用者数 現在(2020年) 2,546,241人	2025年: 5,470,000人

【松本城を中心としたまちづくり】

- ◆ 国宝松本城と国宝旧開智学校校舎を含む松本市の歴史・文化、業務の中心地である松本城三の丸エリアにおいて、2022年に策定した「三の丸エリアビジョン」に基づき、市民や民間事業者による個別プランづくりや社会実験の実施を支援し、持続可能な魅力あるエリア形成を図る。
- ◆ また、歩行者中心のまちづくりを推進するため、街路整備や休息スペース、イベントスペースの設置を進める。

【文化・芸術の活用】

- ◆ 2023年10月開館予定の「新松本市立博物館」を中心とした、まちなかの周遊性と観光の充実を図るため、多言語対応のデジタルコンテンツを造成するとともに、プロジェクターを活用したアートプロジェクトや市民による芸術表現の場を充実させ、まちの魅力向上につなげる。【詳細は後掲】

③ 世界に冠たる山岳リゾート形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9 15.1	指標: 上高地入込客数	
	現在(2020年): 1,240,600人	2025年: 1,364,660人

【持続的な観光地支援】


- ◆ 脱炭素選考地域に選定されている乗鞍高原エリアにおいて、観光事業者の環境投資促進を図るため、中長期的な視点での経営支援を行い、「環境・観光・暮らし」の3要素が相互に作用する、持続可能なモデル地域の形成を目指す。

【アスレチックツーリズムの推進】

- ◆ 外国人旅行者を中心に人気のある魅力ある体験プログラム(ネイチャーガイド、登山、食体験等)をブラッシュアップし、世界標準のアドベンチャーツーリズムコンテンツとしてプロモーションすることで認知度を高め、外国人旅行者を始めとした観光の周遊性向上と消費滞在拡大を促進する。【詳細は後掲】

【社会】

① 安心して生み育てられるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2	指標: 今後も松本市で子育てしていきたいと思う親の割合	
	現在(2020年): 96.1%	2025年: 100%

【子育て支援の充実】

- ◆ 子育てに関する多様なニーズに応え負担軽減を図るため、保育園の一時預かりや、ファミリーサポートセンター事業等の利用補助を行う。
- ◆ 子育て問題を抱え込まないよう、市内35地区に担当保健師を配置し、長期的に子どもと家庭を見守り、支援する体制を構築する。


【発達障がい支援、インクルーシブ教育の推進】

- ◆ 発達障がいや医療的ケア等の支援を要する子どもの支援を一体的に行うため、(仮称)「子どもインクルーシブセンター」を設立し、乳幼児期から学齢期までの情報を共有するための体制及び早期アセスメントや診断を行う体制を構築する。

【多世代交流型の子育て支援拠点】

- ◆ 子育て世帯が多い市南部地域に、子育て支援拠点である「こどもプラザ」と、松本市独自の健康・福祉拠点として整備してきた「福祉ひろば」を融合した、新たな複合施設を開設し、多世代交流による子育て支援を充実させる。

② 意欲と個性が発揮できるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.a	指標:自己肯定感の高い子どもの割合	
	現在(2020年): 60.7%	2025年: 80%

【特色ある学校づくり】

- ◆ 各小中学校における、地域の特性などに応じた特色ある学校づくりを支援するため、公民館が中心となって子どもの学びをサポートする「松本版コミュニティスクール」の運用や、山間地域の小規模校の自然環境を活かした小規模特認校制度を導入し、地域に根差した多様な学びを提供する。



【家庭と学校間のサードプレイスの充実】

- ◆ 核家族化や共働きの増加などによる子どもの孤立や繋がりの希薄化、子育て世代の相対的貧困による教育格差是正のため、第三の居場所づくりが重要となっている。そうしたことから、これまでの「こどもの居場所」づくりに加え、学校や家庭以外の居場所において、地域の大人たちが子どもに豊かな学びの機会を提供し、学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上につながる環境の充実を図る。

【多様性に配慮した学びの場の提供】

- ◆ 子どもの障がいや特性、教育的ニーズに応じた学びが確保できるよう、インクルーシブセンター(再掲)と連携した発達障がい児に対する学習支援の充実を図る。
- ◆ また、外国にルーツを持ち、日本語が十分にできない子どもを支援するため、「子ども日本語教育センター」での学習・相談体制を強化する。
- ◆ 障がいや性的マイノリティ(LGBTQ)に配慮した小中学校への多目的トイレの設置を進める。

③ 多様な主体の社会参加の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標:路線バス等利用者数	
	現在(2020年): 2,695千人	2025年: 3,072千人
 17.17	指標:多様な主体との協働により取り組んでいる事業数	
	現在(2020年): 405事業	2025年: 420事業



【公共交通の充実】

- ◆ 自家用車に過度に依存せず日常生活が営めるように、民間事業者や市営により運行されている市内路線バスを、公共主導による公設民営方式の運行(愛称:ぐるっとまつもとバス)に再編し、安定的な運行やより柔軟な市民ニーズへの対応を可能にする。合わせて、交通決済キャッシュレス化や公共交通の乗り換え環境整備を進めるなど、市民の足を確保するとともに、公共交通のさらなる充実を図る。【詳細は後掲】

【若者や女性が活躍する地域づくり】

- ◆ 地域づくり活動への幅広い世代や立場の市民参画を図るため、若者自らが「まちの魅力向上」や「課題解決」への挑戦を支援する交付金の創設や、現在の働き方や家族の在り方に沿った町会運営を推進する。【詳細は後掲】

④ ジェンダー平等社会の実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 5.5 17.17 	指標：性別役割分担意識を持つ市民の割合 (男性は仕事、女性は家庭と役割を分けたほうが良いと思う市民の割合)	
	現在(2020年): 19.8%	現在(2025年): 15%未満
	指標：町会長の女性割合	
	現在(2021年): 2.3%	現在(2025年): 10%

【ジェンダー平等の実現】


- ◆ 「女性」として、「男性」として育てられ、扱われるゆえに生じる困難に総合的に対応できる支援体制の構築と、性別にとらわれず、意欲に応じた活動・参画を支援するためのプラットフォーム及びネットワークづくりに取り組む。
- ◆ 民間事業者と連携し、学校や公共施設等のトイレへ生理用品を設置するなど、女性特有の様々な負担軽減やジェンダーギャップの是正を推進する。

【多様な性の理解促進】

- ◆ すべての人が持つ性的指向や性自認(SOGI)への理解を深め、性的マイノリティ(LGBTQ)に対する偏見や差別解消に向け、専門相談体制の充実を図るとともに、2021年4月に導入した「松本市パートナーシップ宣誓制度」の周知を図る。

【環境】

① ゼロカーボンシティ

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標：市域の温暖化効果ガス排出量	
	現在(2018年): 1,538,047t-CO2	2025年: 1,248,700t-CO2

【再生可能エネルギーの活用】

- ◆ 日常的に使用する電力のほとんどが県外から送電されている状況を踏まえ、日照時間が長く降水量の少ない地域特性を活かした太陽光発電や、山間部や扇状地の高低差を利用した水力発電、豊富な森林資源を活用したバイオマス発電など、地域での再生可能エネルギーの普及を民間事業者とともに進める。
- ◆ また、地域の再生可能エネルギーを地域で消費する仕組みを構築するため、地域エネルギー会社の可能性について調査を進める。


【脱炭素先行地域での「ゼロカーボンパーク」推進】

- ◆ 脱炭素先行地域(第1号)の採択を受けた乗鞍高原エリアにおいては、水力やバイオマスによる再生可能エネルギーを最大限活用するとともに、中部山岳国立公園の自然環境を活かした、山岳リゾート地づくりを進める。

【地域エネルギー事業会社設立検討】

- ◆ 地域内における再生可能エネルギーの生産、調達及び供給など、脱炭素に関連する事業の中心的役割を担う地域エネルギー事業会社の設立に向け、2022年に実施した事業可能性調査に基づき、行政と企業の出資比率や事業内容の検討を進め、早期実現を図る。

② 3R徹底による環境負荷軽減

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標:ごみ排出量	
	現在(2020年): 87,292トン	現在(2025年): 76,105トン

【プラスチックごみの削減】

- ◆ プラスチックごみの削減のため、マンション等の共同住宅のゴミの分別回収を徹底するとともに、容器包装プラスチックに加え、製品プラスチックについても新たに分別回収を行い、プラスチックの再資源化を推進する。
- ◆ イベント等開催時におけるプラスチックごみの削減を図るため、イベント用リユース食器の使用について、洗浄・配送・回収の仕組みを民間事業者とともに構築する。また、イベント主催者への補助を通じて利用の拡大を図る。【詳細は後掲】

【食品ロス削減】

- ◆ 事業系食品ロスの削減を加速させるために、民間事業者と連携し、食料品製造業における消費期限が近い製品を再流通させる仕組み(「クラダシ」)や、小売店等の閉店間際の販売促進(「タバスケ」)などの運用を行う。

(2)情報発信

〔域内向け〕

1 松本市の情報発信

- ◆ 松本市公式ホームページ
SDGsに関する特設ページを作成し、市民・企業の取組事例などを掲載していく。
- ◆ 市公式SNS／市公式YouTubeチャンネル「松本のシンカ」
フォロワー数 7.8 万人の公式LINEを始め、Facebook やInstagramを通じて特に若い世代を意識して情報発信を行う。また、公式動画チャンネルにおいて、SDGsに関する市民や企業などの取組みを中心に動画制作を行い配信する。
- ◆ 市広報誌「広報まつもと」などの紙媒体
90,000部を発行し、デジタル媒体でも提供している「広報まつもと」や、中小企業向けの「労政まつもと」などへ特集記事を掲載し、SDGsの周知を図る。
- ◆ 市政広報番組、FM放送
県内民間テレビ放送局やFMまつもとの市政広報番組において市内外に発信する。

2 企業等による情報発信

- ◆ 経済団体等との連携
松本商工会議所等の経済団体との連携のほか、松本ものづくり産業支援センターメールマガジンや中小企業向けの情報紙「労政まつもと」での企業向けの情報発信を行う。
- ◆ 地域の金融機関との連携
包括連携協定を締結している7つの金融機関を通じ、顧客への情報提供と長野県SDGs推進企業登録制度の周知を図る。
- ◆ SDGs推進企業との連携
SDGsの推進に関する連携協定を締結している三井住友海上(株)との連携によるセミナー開催や個別相談を通じて、企業のSDGsへの理解促進を図る。

〔域外向け(国内)〕

- ◆ 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
入会している地方創生SDGs 官民連携プラットフォームを活用し、会員同士の情報交換や分科会への提案などを行っていく。
- ◆ SDGs未来都市との相互発信
姉妹都市である高山市や姫路市、交流都市協定を締結している札幌市など、先行してSDGs未来都市に選定されている都市との連携を通じて相互の情報発信に取り組む。
- ◆ 移住希望者向けサイト等での情報発信
長野県は移住したい都道府県ランキングで17年連続1位であり、松本市も移住先として人気があることから、移住希望者向けサイト等での情報発信を行う。

〔海外向け〕

- ◆ 姉妹・友好都市であるソルトレークシティ(アメリカ合衆国)、カトマンズ市(ネパール)、グリンデルワルト村(スイス)、廊坊市(中華人民共和国)との、市民レベルの訪問による国際交流事業や小中学生の派遣交流等の機会を捉え、松本市のSDGsの取組みに関する情報発信を行う。
また、交流都市である高雄市(台湾)とは、観光旅行博覧会への出展や小学生の学校間交流(オンラインを含む)を行っており、併せて情報発信を行っていく。

(3)全体計画の普及展開性

〔他の地域への普及展開性〕

少子高齢化やそれに伴う人口減少に対して、どのように地域社会を維持していくか、首都圏や大都市に集中したヒト・モノ・カネを地方に取り戻し、地域の活性化につなげていくか、50年後、100年後を見据えた地球環境問題への取組みなど、多くの自治体に共通する課題を本市も抱えている。

特に人口減少については、中核市62市においても、2021年度末時点で前年度に比べ人口が増加しているのは7市にとどまり、3大都市圏の自治体を除くと、2市(盛岡市、宮崎市)のみと、相応な人口を有し、経済や住生活を支える拠点となる都市でも厳しい状況である。

こうした状況の中、地域が持つ特性を活かして持続可能な循環型社会を実現し、一人ひとりが豊かさや幸せを感じられる魅力あふれるまちをつくることで、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持していこうとする本市の取組みは、広く他の地域への普及展開が期待できる。

また、松本市は885市町村が指定されている過疎地域の一つ(2021年より財政力指数が勘案され、特定市町村に位置づけ)でもあり、広い面積を有しながら地域資源を十分に活かしてきていないという課題を抱えている。

本提案のテーマでもある「ジェンダー平等」は、今や全ての自治体はもちろん、社会全体において目指すべき標準的なインフラであり、都市的な要素と、過疎地域の要素の両面を持つ本市において、女性を始め多様な人材が自分らしく生き、活躍できる社会を構築するための各取組みは、様々な背景を持つ地域への普及展開性が高く、モデル的役割を果たせる可能性があると考えられる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1 松本市総合計画(基本構想2030・第11次基本計画・第2期松本市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

○基本構想2030

(計画期間 2021 年度～2030 年度)

○第11次基本計画・地方創生総合戦略

(計画期間 2021 年度～2025 年度)

総合計画全体として、「SDGsが掲げる17の目標に沿った施策の推進と、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことにより、SDGsの達成に寄与する計画」に位置付けている。

第11次基本計画・第2期まち・ひと・しごと総合戦略では、47の基本施策のすべてにSDGsのゴールと関連付け、SDGsローカル指標を意識したKPIを設定し、SDGs達成に向けて取り組んでいる。



2 第4次松本市環境基本計画

(計画期間 2021 年度～2030 年度)

計画において、各施策と各ゴールの関係性を示し、計画に取り組むことでSDGs達成が図られるよう策定している。計画の5つの柱と3つの重点戦略について、SDGsゴールとの対応表示を行い、市民一人ひとりの行動とSDGsゴールとの関係が分かるように整理している。

3 第5次松本市男女共同参画計画・女性活躍推進計画

4 第3次松本市多文化共生プラン

5 今後策定する計画

今後策定する計画には、SDGs達成に向けた取組みの反映を進めている。

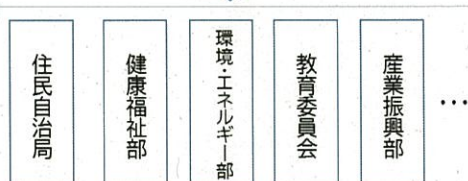
(2)行政体内部の執行体制

松本市では、市長、副市長、教育長、部長級で構成する幹部会議において、重要項目の意思決定及び市総合計画や地方創生総合戦略に基づく各種事業の進捗状況報告を行っており、この幹部会議を「(仮称)SDGs未来都市推進本部」に位置づけ、SDGsの推進に向けた方向性の共有や取組状況の報告を行う。

また、庁内調整及び情報共有など、SDGs推進の日常的業務や民間企業等との推進を総合戦略局総合戦略室が担う。

松本市SDGs未来都市推進本部(仮称)
役割: 全体的な意思決定と進捗管理
体制: 市長、副市長、教育長、全部局長
事務局: 総合戦略室

個々の事業との連携
部局間や外部との連携



【庁内体制図】

(3)ステークホルダーとの連携

1 域内外の主体

○松本平ゼロカーボン・コンソーシアム(MZCC)

2022年に、民間企業や大学、周辺市とともに立ち上げたプラットフォームに114者が参画しており、脱炭素社会の実現に向け、広く松本地域の産学官の力を結集させ、地域性と事業性が両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業の展開を支援していく。

○連携協定締結企業

松本市では、様々な企業等と連携協定を締結しており、地域課題を共有する中で、民間等の知見やネットワークなどの強みを活かした取組みを推進している。

【連携例】

企業名等	取組内容
三井住友海上火災保険(株)	SDGsの推進のための連携協定により、企業や地域のSDGs推進を図るためのセミナー開催や個別支援を実施
エア・ウォーター(株)	包括連携協定を締結。市内において、木材や食品廃棄物をエネルギー源とする発電施設の建設や発電施設から出る熱を利用した陸上養殖、農業ハウス栽培などを推進
セイコーエプソン(株)	包括連携協定により、プリンターやプロジェクトの魅せるテクノロジーでまちの賑わいを創出する取組みや、学校等におけるICT利活用による学びの質の向上、子育て世代の移住推進などの共創活動に取り組んでいる。
株コロニアスポーツウェアジャパン	山岳観光の振興に関する連携協定により、観光プロモーションの推進や、ゼロカーボンパークとしての乗鞍高原の情報発信と企業間連携による取組みを行っている。

市内金融機関	市内に本支店を置く7つの金融機関と連携協定を締結し、地方創生に取り組んでいる。
--------	---

○学術機関

学術機関名	取組内容
信州大学	包括連携協定により、2022年度は、様々な分野で44の連携事業を実施。環境分野では、松本平ゼロカーボン・コンソーシアムを共同で立ち上げるとともに、DX分野では、信州大学が設立した「信州DX推進コンソーシアム」に松本市が参画するなど、相互連携を深めている。
松本大学	包括連携協定により、地域づくりや健康増進、スポーツなど、大学の強みを活かした様々な分野で連携して事業を実施
松本看護大学 松本短期大学	包括連携協定により、市民の健康増進を目的とした産学官連携の事業創出など、看護・保育・福祉分野の市民ニーズに即した連携事業を推進

2 国内の自治体

○SDGs官民連携プラットフォームへの参画

内閣府が立ちあげたプラットフォームに参画し、他の都道府県・市町村との情報交換を行い、個別に応じた連携を図っている。

○脱炭素先行地域間との連携

脱炭素先行地域の採択を受けている自治体間での情報交換を通じて、新たな視点の導入を図り、課題解決に役立てている。

○周辺自治体

姉妹都市であり、SDGs未来都市でもある岐阜県高山市とは、2021年に策定した地域ビジョン「のりくら高原ミライズ」において、課題共有による持続可能な地域形成の取組みを開始しており、環境、観光、暮らしの3要素の基盤づくりを進めている。

3 海外の主体

姉妹・友好都市であるソルトレークシティ(アメリカ合衆国)、カトマンズ市(ネパール)、グリンデルワルト村(スイス)、廊坊市(中華人民共和国)との市民レベルの訪問による国際交流事業、小中学生の派遣交流等の機会を捉え、SDGsの取組みに関する情報交換に取り組む。

また、交流都市である高雄市(台湾)とは、小学生の学校間交流(オンラインを含む)において学びあいを深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○長野県SDGs推進企業登録制度への登録推進

2018年に長野県がSDGs未来都市の第1号に設定され、企業等のSDGs推進登録制度「長野県SDGs推進企業登録制度」(以下「長野県制度」という。)を全国に先駆けて運用し、県内1,822事業者(松本市を含む中信地区390事業者)が登録をしている。

松本市では、2022年度より、長野県制度に登録した企業について、総合評価落札方式による入札における加点項目としており、長野県の制度に積極的に協力することで、民間事業者のSDGs推進を進める。

また、2022年4月に、長野県制度の構築・運用にも携わった三井住友海上保険と、「SDGsの推進に関する連携協定」を締結しており、2022年11月には、民間事業者のSDGs推進及び長野県制度登録推進のためのセミナーを開催し、SDGs経営の推進を図っている。

○企業版ふるさと納税制度の活用

まち・ひと・しごと創生総合戦略にあるすべての事業を寄附対象とする地域再生計画を策定済みであり、2021年度にはこれまでで最高加の4社3,150万円の寄附があったことから、引き続き、地方創生SDGsに関する取組みとして、企業へのPRを行い、制度活用を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

〔自治体SDGsモデル事業名〕

ジェンダー平等による「人口定常化」プロジェクト

〔課題・目標設定〕

ゴール 5、ターゲット 5.1、5.4、5.5
ゴール 7、ターゲット 7.2
ゴール 8、ターゲット 8.5、8.9
ゴール 11、ターゲット 11.2、11. b
ゴール 12、ターゲット 12.8
ゴール 13、ターゲット 13.2
ゴール 15、ターゲット 15.2
ゴール 17、ターゲット 17.17



三ガク都に象徴される松本らしさの「シンカ」(進化・深化)をまちづくりの基本理念に掲げる本市において、経済=楽都、社会=学都、環境=岳都の三側面をシンカさせ、ジェンダー平等と誰もが活躍できる社会を実現することで、首都圏等から人を惹きつける多様で魅力的なまちになる。

〔取組概要〕

ジェンダー平等をGX・DXと並ぶ社会インフラとして位置づけ、経済・社会・環境の取組みをアップデートすることにより、人口の社会増とそれに伴う自然増を実現し、世代間の人口バランスが取れた「人口定常化」を目指す。

〔全体計画への効果〕

SDGsにおいて、ジェンダー平等は「ゴール5」に位置付けられているだけでなく、前文において、あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策及び事業についてジェンダーの視点を取り込む「ジェンダー主流化」をすべてのゴールにおける基本原則に明記されている。

1975年に国連が開催した「国際婦人年世界会議(第1回世界女性会議)」において、行動指針が採択されてから半世紀が経とうとしているが、ジェンダー平等は実現できているとは言えないことから、改めて「ジェンダー平等」を中心に据えることで、あらゆる側面において社会変革(アップデート)の歯車を回し、SDGs達成に向けて加速することになる。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
5.5	指標:女性就業率と男性就業率のギャップ縮小	
	現在(2020年): 13.9% (女性 51.0%、男性 64.9%)	2025年: 13.9%以下
8.5 8.9	指標:文化施設の来館者及び事業参加者数	
	現在(2020年): 94,926人	2025年: 330,000人

①-1 女性活躍の推進・多様な人材が働きやすい職場づくり

長野県は、都道府県別で女性就業率が53.9%と全国第6位であるが、女性管理職の割合は8.7%(全国平均9.4%)、女性社長比率6.5%(全国平均9.4%)と全国で3番目に低く、全国トップの沖縄県及び徳島県の11.6%に比較し、非常に少ない状況である。(出典:帝国データバンク2022年「女性登用に対する長野県内企業の意識調査」及び「長野県女性社長分析」)

女性就業率のさらなる向上を図るとともに、男女の別なく、それぞれが能力に応じて活躍できる雇用基盤の確立と、それを支える社会インフラ・制度の充実を進める。

【スキル習得機会の充実・女性管理職の育成】

- ◆ 子育てなどの理由で離職や、フルタイム就労が困難な方に対して、「基礎的なITスキルの習得」の機会を提供し、今後のデジタル社会において実践力のある女性ワーカーを育成し、女性が活躍できる地域社会の実現を目指す。
- ◆ 併せて、企業とのマッチング支援や2019年に開設したテレワークオフィス(サザンガク)のワーカーとして雇用することで、就労に直結した取組みを行う。(内閣府:地域女性活躍推進交付金活用予定)



「サザンガク」での業務風景

- ◆ 女性採用や女性管理職の育成に関するセミナーを開催し、主に中小企業におけるジェンダー平等の理念や具体的に必要な取組事例を共有し、女性登用の促進を図る。また、中小企業では人材不足が著しい状況が続いていることから、女性登用による経営力強化や新たな商品開発を支援する。

【就労継続のための育児・介護支援、男性育児休業の取得推進】

- ◆ 宅地開発が進み出生数が多い市内南部に、新たに子育て支援と高齢者を中心とした生きがい創出を行う多世代交流型複合施設を設置し、出産から子育て期まで切れ目ない支援と、多世代交流による不安解消に取り組む。

- ◆ 市内企業約 250 社が加入する松本市企業人権啓発推進連絡協議会を通じて、男性育児休業取得の啓発活動を行い、民間企業における育児休業取得の向上を図ることで、子育てへの男性の主体的参加を推進する。

①-2 地域資源を活用した稼げるコンテンツづくり

2020 年度に実施した市民意識調査において、松本市の魅力について聞いたところ、「市街地から眺める雄大なアルプス」、「松本城のたたずまい」、「音楽フェスティバルなどの文化芸術」、「民芸家具やクラフトの文化」の項目において、女性の回答数が男性に比べて多い状況であった。(男性は「まちづくり」や「歴史」の項目が高い。)

自然環境や文化・芸術への女性の感応度が高いことから、これまで培ってきた地域資源を活用し、ブラッシュアップすることで、魅力的で稼げるコンテンツへ成長させ、さらに人を惹きつけるための取組みを進める。

【文化・芸術による稼げる力の向上と魅力的なまちづくりの推進】

- ◆ 2023 年 10 月開館予定の「新松本市立博物館」を中心に、まちなかの周遊性と観光の充実を図るため、スマートフォンを利用した多言語対応のデジタルコンテンツを造成し、観光客や市民(地域の歴史を学ぶ小中学生)、外国人への深い学びを提供する。
- ◆ 市民主体のまちなかでの音楽演奏の創出や、プロジェクターやイルミネーション等を活用した夜のまちなか演出、松本市美術館の企画展に合わせた中心市街地での作品展示(2023 年は「映画監督 山崎貴の世界」の会期中に作品を市内随所に展示予定)など、まちを彩る文化・芸術をもっと身近で感じられる取組みの充実を推進する。




【体験型ツーリズムの創出】

- ◆ 乗鞍高原におけるネイチャーガイドツアーや美ヶ原高原での絶景の雪上体験、味噌蔵での味噌づくり体験など、自然や文化、地域の歴史などを堪能できるアドベンチャーツーリズムの振興に向け、ツアー造成の支援、ホームページやSNSによるプロモーション活動強化、専門家による助言を実施し、外国人旅行者を始めとした観光の周遊性向上と消費滞在拡大を促進する。(デジタル田園都市国家構想交付金地方創生タイプ活用予定)

【事業費】

3年間(2023~2025 年)総額:374,140 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5 17.17	指標:町会長の女性割合【再掲】	
	現在(2021年): 2.3%	現在(2025年): 10.0%
	指標:市役所の管理的地位にある職員に占める女性の割合	
	現在(2021年): 14.6%	2025年: 30%
 11.2	指標:交通手段分担率(自動車)【再掲】	
	現在(2021年): 68.5%	2025年: 66.5%

②-1 地域による課題解決力の向上

市内の各自治会長 487 人のうち、女性の占める割合は 2.3%(2021 年時点)となっており、参画が低い理由としては、「自治会などの団体の代表者は、男性が担うことが慣習やしきたりになっているから」と答える人が、男女とも最も多い。(市民意識調査による。)

現状として、高齢の男性に支えられている自治会ではあるが、地域の様々な課題に対し、様々な立場の視点から対応していくため、女性や若い世代の参画を推進し、地域の受容力を高める。

【若者の「まちの魅力向上」や「課題解決」への取組推進】

- ◆ 大学生や高校生、若い社会人など、地域で暮らす若者の主体的な社会参画を推進するため、まちの魅力向上や課題解決に挑戦する取組みを支援する。



学生との協働による
学割プロジェクト

【女性の視点を入れた地域運営の推進】

- ◆ 地域づくり活動の支援、最も重視している地域の防災力向上のため、自主防災組織役員女性の参画促進と女性リーダー育成、男女のニーズの違いに配慮した備蓄品配備、男女双方参画による、円滑な避難所運営のためのマニュアル整備を推進する。【詳細は後述】

【性の多様性への理解促進】

- ◆ 2021 年 4 月より開始した「松本市パートナーシップ宣誓制度」の周知を図るとともに、多様な性のあり方・SOGIへの理解を深めるため、地域や学校等での研修、講座、啓発を実施するとともに、性的マイノリティ専門相談窓口と性的マイノリティの若者の居場所づくりの設置を推進する。

②-2 市民の足となる公共交通の維持

長野県は自家用車の世帯当たりの普及台数が全国第6位と高順位であり、市民の移動手段において自動車が占める割合も68.5%と高く、「自動車がないと暮らせない」と言われる所以となっている。一方で、松本エリアの路線バスは利用者数の減少に伴い、路線の廃止が進んでいる。

高齢人口増加への対応や、現在の自動車利用者の3割が「10年後には徒歩、自転車、公共交通中心の交通手段に変えよう」という意向を持っている(2020年調査)ことから、バス、鉄道、自転車の利便性向上を進める。

〔公設民営型の路線バス運行による公共交通の経営安定化と利便性向上〕

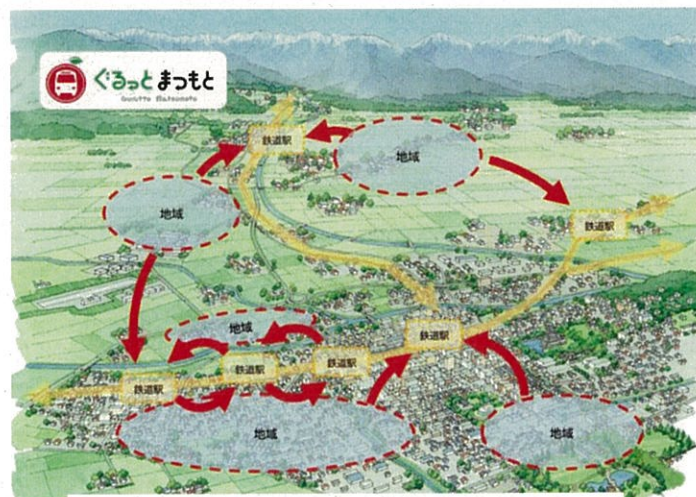
- ◆ 路線バスを「社会インフラ」と位置付け、行政が運行資金を担保する中で、重要な3要素(ルート/運行本数(運行時間帯含む)/運賃水準)の設定にも強く関与して市民の足を確保する。<2023年4月から公設民営型の運行形態として、「ぐるっとまつもとバス」が運行スタート>

民間事業者と5年間の複数年協定を結ぶことにより、計画的な車両等の設備投資や運転手の採用など、路線バス事業運営の安定化を図り、将来にわたって持続可能な交通サービスを提供できる体制を構築する。



ぐるっと松本ロゴ

- ◆ 路線バスのバス停や鉄道駅から離れた交通空白地等の解消を図るとともに、住民の地域内移動の確保に向け、AIを活用したオンデマンド交通の運行実証を2023年より開始する。(デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ活用予定)
- ◆ バスの利便性向上を図るため、キャッシュレス決済の対象路線の拡大と決済方法の拡充により新しい利用者層の獲得を目指す。(デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ活用予定)



公共交通のサービスイメージ




〔自転車通行環境の整備などの自転車利活用の推進〕

- ◆ 自転車通行空間のネットワーク化及び安全な利用を推進するため、歩行者と自転車が分離された通行空間を整備する。また、長野県が主導する広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示、自転車ピクトグラムを設置等を整備し、快適で安全な自転車利活用を推進する。
- ◆ 2023年4月からの自転車ヘルメット着用努力義務化に合わせ、市内の高等学校等にヘルメット着用促進のための購入補助を行う。また、子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい幼児同乗用電動アシスト付自転車の普及促進を図る。

〔事業費〕

3年間(2023～2025年)総額:1,422,710千円

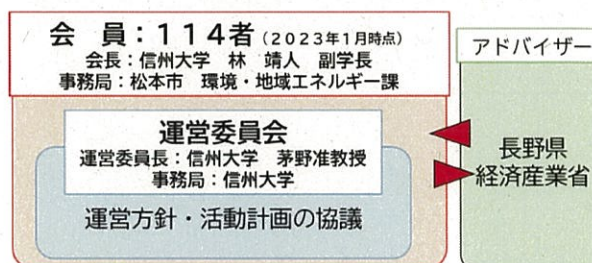
③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:市域の温暖化効果ガス排出量	
	現在(2018年): 1,538,047t-CO2	2025年: 1,248,700t-CO2
 13.2	指標:ごみ排出量	
	現在(2020年): 87,292トン	現在(2025年): 76,105トン
 15.2	指標:生物多様性に関する環境学習講座等の開催数	
	現在(2019年): 133件	2025年: 150件

③-1 ゼロカーボンシティの実現

2020年1月に世界首長誓約/日本に署名、同12月に気候非常事態宣言を行い、2021年には、温室効果ガスを2030年までに51%削減(※)、2050年の実質ゼロ(100%削減)(※)の目標を策定。
(※2013年比)

松本地域の産学官の力を結集し、ゼロカーボンに取り組むために設立した「松本平ゼロカーボン・コンソーシアム」を柱に、目標達成に向け、さらに取組みを加速させる。



松本平ゼロカーボン・コンソーシアム組織図

【地域エネルギー事業会社を中心とした地域循環型社会の実現】

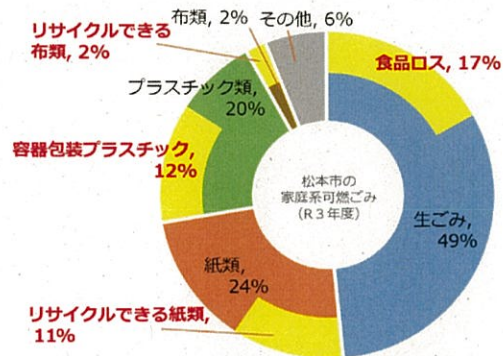
◆ 2022年度に実施した地域エネルギー事業会社の事業可能性調査をもとに、以下の事業を検討し、民間事業者との出資割合の調整などを実施。まずは市公共施設へ展開し、経営的な安定化の検討を行う。

- 太陽光PPA事業
- 小水力発電事業を中心とする再エネによる発電事業
- 電力小売り事業(電力市場からの調達に過度に依存せず、地域の再生可能エネルギーを調達可能な範囲で地域へ供給)
- 市民や企業の行動変容を促進する事業

【リユース食器・マイボトル活用によるプラスチックごみの削減】

◆ スポーツイベントや市内で開催される飲食イベントにおいて廃棄されるプラスチックカップを削減し、環境に配慮したイベント開催を促進するため、イベント時に大量に排出されるプラスチックカップなどを、洗浄して再利用できる仕組みを構築する。

- ◆ 2021年に、信州大学と合同で発表した、マイボトル利用促進によるプラスチックごみ削減、SDGs貢献をめざす「アクアスポットプロジェクト」の更なる普及を目指し、アクアスポット「swee」（無料飲料水提供機器）の設置を進め、市内15か所まで拡大する。また、平成の名水百選に選ばれた「まつもと城下町湧水群」の井戸巡りと合わせて、松本の環境イメージ向上を推進する。



松本市の家庭系可燃ごみの内訳

③-2 身近な自然環境の利活用

松本市の面積のうち61.2%が山林であり、北アルプスの山々から麓の里山まで、広範囲が森林に覆われている。戦後に多く植えられた伐採適齢期を迎えているカラマツ材や、近年松くい虫被害による松枯れを起こしているアカマツ林など、山積みとなっている課題解決を図る。

また、年間2,000時間を超える日照時間を活かした太陽光エネルギーや標高差を利用した水力エネルギーなど、未利用エネルギーの活用を進め、再生可能エネルギーの比率を最大限向上させる。

〔自然環境を活かした再生可能エネルギー導入支援〕

- ◆ 脱炭素先行地域に選定された乗鞍高原において、域内の資金還流とエネルギー自治を実現するため、地域の共有財産として、小水力発電施設の整備や、各施設の屋根等に太陽光発電設備・蓄電池等を導入し、民生部門の脱炭素化を推進する。
- ◆ 景観支障木の伐採から加工、供給までを地域内ビジネス「木の駅事業」として展開することで、雇用創出による若年人口増や景観再生による観光客増を図り、木材資源による暖房供給など、バイオマスエネルギーの活用を進める。

〔市民と森林をつなぐ学びイベントの開催〕

- ◆ 森林への関心を高め、将来の森林のあり方を考える機会を創出するため、市民参加による森林散策や薪割り体験、林業現場などの「市民と森林をつなぐイベント」を開催する。
- ◆ 脱炭素先行地域である乗鞍高原では、ゼロカーボンパークやサステイナブルな暮らしについて、市民と都市住民と一緒に学ぶ「乗鞍ゼロカーボンカレッジ」を開催し、自然を活用したビジネス機会創出やエリアブランディングにより関係人口の増加を推進する。



乗鞍ゼロカーボンカレッジの様子

〔事業費〕

3年間(2023~2025年)総額:653,850千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

【統合的取組の事業名】

「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト

～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～

【取組概要】

地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ることで、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。

【事業費】

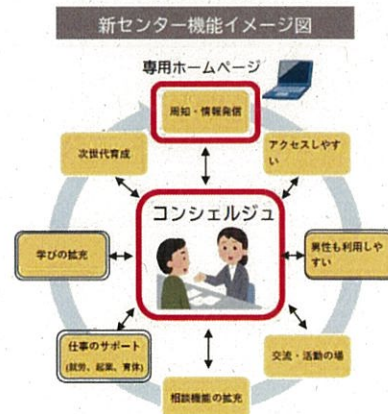
3年間(2023～2025年)総額:65,000千円

【統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫】

1 ジェンダー平等・多様性推進拠点「(仮称)SDGsジェンダー平等推進センター」の開設

◆ 女性就業率の向上やパートナーシップ宣言制度の導入など、相対的には男女共同参画や多様な性の理解が進んできているものの、地域社会においては、「ジェンダー平等社会の実現」は道半ばである。

◆ ジェンダー平等を最重要の社会インフラとして位置づけ、これまで男女共同参画に関する相談業務や啓発事業を行っていた「女性センターパレア松本」と、働く婦人の家から続く女性労働者の福祉向上を目的にする「トライあい・松本」の機能強化を図り、「(仮称)SDGsジェンダー平等推進センター」を開設する。



【(仮称)SDGsジェンダー平等推進センターの機能】

○役割1:ワンストップ窓口

男女共同参画に関する問合せに対応するワンストップ窓口を設置し、ジェンダー感覚を持った専門のコンシェルジュ(職員)が相談者の潜在的な課題を見つけ、最適な情報の提供や関係機関との連携を調整

○役割2:プラットフォーム機能

企業や学校、地域におけるジェンダー平等の推進と、専門機関やナレッジとを結びつけ、市全体でジェンダー平等を推進するプラットフォーム機能

○役割3:専門相談員による相談

生き方や家族、育児、仕事などの悩み相談を受ける「心と生き方の相談」や性自認・性的指向に関する悩み相談を受ける「にじいろのまち相談(性的マイノリティ専門相

談)など、一人ひとりに寄り添った相談業務の推進

○役割4:学びと交流の場の提供

女性の就労や仕事と家庭の両立支援、リカレント教育など、幅広い学びを提供する。

- ・女性の就労として、スキルアップや技能習得、マインドセット、リカレント教育に関するセミナー
- ・企業内での活躍推進や管理職育成に関するセミナー
- ・仕事と家庭の両立支援(特に今後増加する男性育児休業者のサポート)
- ・平等な進路選択の実現に向け、サイエンスへの興味・関心を高めるため、大学・高校等と連携した「理系女性」養成

2 企業・地域への意識啓発とコンサルティング

- ・社会インフラとしてのメインストリーム化
男女共同参画やジェンダー平等に関心を持つ層を増やし、認知度の底上げを図るため、集中的なプロモーション活動を実施
- ・企業・地域へのコンサルティング
ジェンダー平等の取組みを進める企業・地域への専門家等による助言活動の推進(防災モデル事業として下記に記載)

3 女性視点の防災モデル事業の実施

幅広い世代がジェンダー平等について考え、実践する取組みとして、企業や地域、個人などを越えてすべての者が関わり、共有することが可能である防災分野においてモデル事業を実施

- (1) ジェンダー平等や多様性の視点による防災冊子「防災松本プラス(仮)」の作成
市内で暮らし、活動するすべての人が共有し関心が高い「防災」をテーマに、ジェンダー平等や多様性の視点を学ぶ「防災松本プラス(仮)」を作成し、地域や企業の防災訓練や企業等のBCP(事業継続計画)策定に活かす。
- (2) ジェンダー平等で取り組む地域防災モデル事業
 - ・市内5か所の避難所をジェンダー平等による地域防災モデル避難所に設定し、住民や町会、関係機関が連携した、ジェンダー平等や多様性に配慮した避難所づくりの実践を行う。
 - ・女性防災リーダーの育成を通じ、モデル避難所以外の避難所へ取組みを波及させる。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:市住宅用温暖化対策設備設置推進事業補助金申請数	
現在(2021年): 1,322件/年	2025年: 1,750件/年

○環境にやさしいライフスタイルへの転換

市民意識調査(2020)では、「ごみの減量や分別の促進」、「衛生環境の向上」の項目において、男性に比べて特に重視している傾向が示されている。企業におけるジェンダー平等や女性活躍の推進により、経済面では地域の人材不足解消や個人の所得向上が図られ、環境面では、女性の視点から廃棄物削減や環境配慮型商品の開発など、新しい価値が生まれる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:中小企業等社会変革対応促進事業補助金申請数	
現在(2022年): —	2025年: 累計90件
指標:松本地域創業スクール受講者による創業件数	
現在(2021年): 7件	2025年: 累計60件

○地域資源を活用した創業や環境意識の高い企業の集積

生活に身近な場面での環境意識の向上や学びが行われることで、環境面においてゼロカーボン化や自然環境の保護が進むとともに、経済面では、自然環境などの地域資源を活用した創業や環境意識の高い企業の集積という相乗効果が見込まれる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:15歳から39歳の社会増	
現在(2021年): プラス167人	2025年: プラス400人

○多様な働き方の実現による女性や若者の移住・定住促進

松本市において、若者の大都市圏への流出増加に歯止めがかからないことが人口減少の一因である。経済面で多様な人材が働きやすく、キャリアアップが可能な職場が実現することで、社会面で女性や若者の移住や定住につながり、地域の活力向上という相乗効果が生まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:サザンガクテレワークオフィス登録者数	
現在(2022年9月): 157人	2025年: 240人

○経済活動への参加促進

地域における女性や若者の参画が進むことで、社会面において、新しい視点での地域運営が推進され、様々な地域課題への対応や人々の交流が活発化することにより、経済活動への参加促進が図られる。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:シェアサイクル利用回数	
現在(2020年): 23,000回	2025年: 45,000回

○自動車への過度な依存からの脱却

社会面では、公共交通や自転車・徒歩の移動手段の充実により、高齢期まで安心して暮らせる地域が形成され、環境面では、自動車交通の減少によりCO₂排出量削減など

の相乗効果が得られる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:15歳から39歳の社会増【再掲】	
現在(2021年): プラス167人	2025年: プラス400人
指標:防災女性リーダー受講者数	
現在(2021年): 0人	2025年: 50人

○魅力的な自然環境を求める移住者の増加

松本市の魅力である、山岳環境や緑豊かな自然が保全されることにより、環境面でのゼロカーボンシティの実現が加速され、社会面では、都会にはない豊かな自然環境を求める若者や女性の移住者の増加という相乗効果が生まれる。

○防災活動の推進

地域の森林や河川などの自然環境を学ぶことで環境行動が促進される。地域の自然を学ぶ取組みにより、社会面において、自然の脅威を身近に感じ、防災意識の向上が図られる。

(4)多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
松本平ゼロカーボン・コンソーシアム	脱炭素社会の実現に向け、産学官によるエネルギー自立地域の形成の支援 <産官学の114者が集結>
(仮称)デジタルシティ松本推進協議会	産学官で構成する協議会を設立し、デジタルサービスの実装に向けた事業化研究を実施するとともに、デジタル人材の育成支援に取り組む予定
松本市企業人権連絡協議会	企業内でのジェンダー平等の推進に取り組む。 <約250事業所が会員>
経済団体(松本商工会議所、長野県経営者協会中 信支部を想定)	企業経営者の環境経営の推進や、ジェンダー平等、女性管理職育成等の意識啓発に取り組む。 <約4,200事業所が加入>
各町会(自主防災組織)	防災モデル事業の実施
松本市防災連合会	ジェンダー平等の観点を入れた防災塾などの研修開催

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

【事業スキーム】

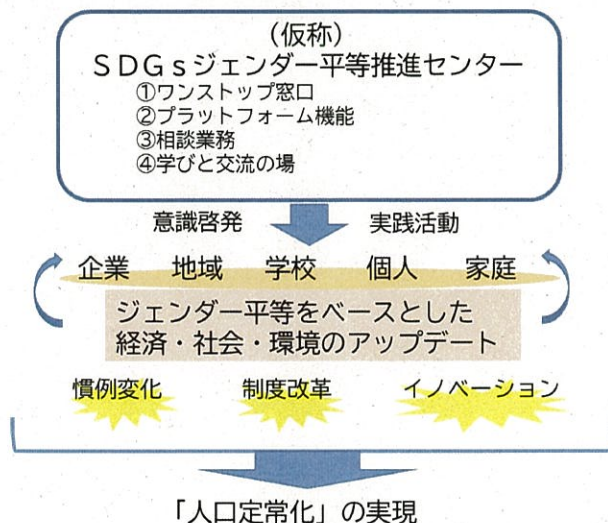
ワンストップ窓口として「(仮称)SDGsジェンダー平等推進センター」を開設し、プラットフォーム機能の構築及び相談業務を実施。学びと交流の場の提供により、社会全体でのジェンダー平等意識が高まるとともに、企業や地域社会の基礎が「ジェンダー平等」に置き換わることにより、これまでの男性中心の思考から大きく変わり、慣例の修正・変更、制度改革、イノベーションが創発される。

ジェンダー平等が進むことで、多様性に富んだ躍動的な都市が形成され、誰もがのびのびと暮らし、豊かで幸せまちへ変貌する。

○(仮称)SDGsジェンダー平等推進センター

ワンストップ窓口として、ジェンダー平等の意識啓発、実践活動の中核的な役割。

プラットフォーム機能において、社会における結び付きを強め、学びや実践を通じて、ジェンダー平等・多様性を着実に社会実装する。



○企業や地域の人材多様化

高齢社会の中で、地域や企業の人材構造も硬直化しており、女性や若者の新たな視点を入れることで、慣例や制度の変更が求められ、変更の過程で新たなイノベーションが創出される。地域や企業にとっては人材の多様性が成長の機会となる。

【将来的な自走に向けた取組み】

産業界と連携して取り組むことで、企業等による長野県SDGs推進企業登録制度への登録企業の増加や、厚労省が進める「えるぼし認定企業」(女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況が優良な企業)及び「くるみん認定企業」(次世代育成支援対策推進法に基づく、子育て支援サポート企業)の認定を受ける企業が増加。企業価値が上昇し、人材獲得や人材定着が図られ、取引企業からの評価が高くなることで、さらに企業の価値を向上する好循環が実現し、ジェンダー平等が加速する。

地域においては、防災モデル事業を通じて、ジェンダー平等や多様性の考えの普及促進が図られ、地域づくりの取組みに女性や若者が参加しやすくなることで、都市からの移住・定住のハードルが下がり、地域の人口定常化に効果が期待される。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

【他の地域への普及展開性】

SDGsにおいて、ジェンダー平等は「ゴール5」に位置付けられているだけでなく、前文において、あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策及び事業についてジェンダーの視点を取り込む「ジェンダー主流化」をすべてのゴールにおける基本原則に明記されている。

ジェンダー平等は、社会全体において実現すべき標準的なインフラであり、都市的な要素と、女性を始め多様な人材が自分らしく生き、活躍できる社会を構築するための各取組みは、様々な背景を持つ地域への普及展開性が高い。

(7)資金スキーム

【総事業費】

3年間(2023～2025年)総額:2,523,590千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	237,770	431,100	118,260	44,400	831,530
2024年度	68,160	336,380	121,500	9,300	535,340
2025年度	68,210	663,120	414,090	11,300	1,156,720
計	374,140	1,430,600	653,850	65,000	2,523,590

【活用予定の支援施策】

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
女性活躍推進交付金(内閣府)	2023年～2025年	10,860	経済面の取組みの女性活躍の推進・多様な人材が働きやすい職場づくりに係る部分について活用予定(申請済)
デジタル田園都市国家構想交付金	2023年～2025年	102,460	経済面の取組みの地域資源を活用した稼げるコンテンツづくりに係る部分及び社会面の取組みの市民の足となる公共交通の維持に係る部分について活用予定(申請済)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	2022年～2026年	615,810	環境面の取組みのゼロカーボンシティの実現に係る部分について一部を活用予定(申請済)

【民間投資等】

○民間企業との共創

松本平ゼロカーボン・コンソーシアムや(仮称)デジタルシティ松本推進協議会において、企業が一定の負担をし、新事業開発などを行う予定である。また、地域エネルギー事業会社の設立に当たっては、民間事業者からの出資を検討しており、行政と民間のリスク分散の中で進める予定。

○人材投資の好循環

企業内でジェンダー平等が進むことで、女性や若い世代の採用と人材育成が活発になる。そのことで、より女性や若者の流入が図られ、地域に定着するという、人材の好循環が生まれる。













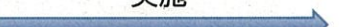



松本市では、「えるぼし認定」及び「くるみん認定」、長野県SDGs推進企業登録制度の登録を受けている企業に対し、総合評価落札方式における加点を実施し、企業の取組推進を図っている。

○外部資金の獲得

モデル事業実施に対する直接的な連携のため、企業版ふるさと納税を積極的に活用する。

(8)スケジュール

	取組名	2023年度	2024年度	2025年度
統 合	(仮称)SDGsジェンダー平等推進センターの開設	関係者との調整 → 改修・設置 → 運用開始 相談、学び・交流の場の提供 → 継続提供	検証・実施	
	企業・地域への意識啓発とコンサルティング	事業設計 → 啓発活動実施	検証・実施	
	女性視点の防災モデル事業の実施	関係者との調整・事業設計 → モデル事業実施 「防災松本」作成・配布	検証・対象拡大 継続	
経 済	①-1 女性活躍の推進・多様な人材が働きやすい職場づくり	設計 → スキル習得セミナー実施 女性登用に関する支援、働き方改革推進	検証・実施 検証・実施	
	①-2 地域資源を活用した稼げるコンテンツづくり	「山崎貴の世界展」 → デジタルコンテンツ提供 体験型ツーリズム調査・造成	民間取組支援	
社 会	②-1 地域による課題解決力向上	若者チャレンジ応援事業(提案受付・実施・検証) 関係者との調整・事業設計(再掲) → モデル事業実施(再掲) 性の多様性への理解促進・パートナーシップ宣言制度の運用	実施・検証 検証・対象拡大(再掲)	




	②-2 市民の足となる公共交通の維持	公設民営型バス運行開始  自転車通行環境の整備 	検証・見直し  実施・検証 
環 境	③-1 ゼロカーボンシティ	地域エネルギー事業会社 出資者及び経営体制検討  リユース運営準備 提供 検証   	設立準備・設立  実施・検証 
	③-2 身近な自然環境の利活用	脱炭素先行地域の取組推進  イベント準備 実施 検証   	推進  実施・検証 

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: **三ガク都まつもとSDGs未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～**

提案者名: 長野県松本市

全体計画の概要: ジェンダー平等を都市に不可欠な社会インフラとして位置付ける中、地域資源を最大限に活用した循環型社会へと三ガク都まつもとを「シンカ」させ、一人ひとりが、ありのままの自分を大切にしながら、豊かさと幸せを実感できるまちを実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	<p>資源 〔岳〕山岳、自然 〔楽〕音楽、文化・芸術 〔学〕学問を尊ぶ気質</p> <p>人口 自然減が進む一方、社会増のプラス幅が増加傾向</p> <p>課題 人口定常化、脱東京一極集中、地域の担い手確保、温暖化対策</p>	<p>●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現 → 3ガク都・松本の「シンカ」</p> <p>●「人口定常化」の実現</p>		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】楽都松本のシンカ	【社会】学都松本のシンカ	【環境】岳都松本のシンカ
				
3. 推進体制	自治体SDGsに資する取組	情報発信		普及展開性
	<p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の活躍と働き方改革の推進 ●魅力溢れる「稼げる」まち ●世界に冠たる山岳リゾート形成 <p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安心して生み育てられるまち ●意欲と個性が発揮できるまち ●多様な主体の社会参加の推進 ●ジェンダー平等社会の実現 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゼロカーボンシティ ●3R徹底による環境負荷軽減 	<p>【域内向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市公式HP、SNS、YouTubeチャンネル ▶ 市政広報番組、FM放送 ▶ 経済団体、金融機関、SDGs推進企業との連携 <p>【域外向け】(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム ▶ SDGs未来都市との相互発信 ▶ 移住希望者向けサイト等での情報発信 <p>【海外向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 姉妹・友好都市等との交流を通じた情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 少子高齢化や人口減少、東京一極集中の是正、地球温暖化対策は、地方都市に共通する課題であり、他地域への普及展開が期待できる。 ▶ 「ジェンダー平等」は、自治体規模の大小に関わらず、社会全体において目指すべき標準的なインフラであり、女性を始め多様な人材が活躍できる社会を構築するための取組みは、様々な背景を持つ地域への普及展開性が高い。
	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ●松本市総合計画 ●第4次松本市環境基本計画 ●第5次松本市男女共同参画計画・女性活躍推進計画 ●第3次松本市多文化共生プラン ●今後策定する計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●市長、副市長、教育長、部長級にて構成する幹部会議を「(仮称)SDGs未来都市推進本部」と位置づけ、SDGsの推進に向けた庁内の取組方向性や状況の共有を行う。 ●庁内調整、情報共有等の業務及び民間企業等との推進を総合戦略局総合戦略室が担う。 		<ul style="list-style-type: none"> ●松本平ゼロカーボン・コンソーシアム ●連携協定締結企業 ●地域の学術機関 ●SDGs官民連携プラットフォームへの参画 ●脱炭素先行地域間の連携 ●姉妹・友好都市 <p style="text-align: right;">他</p>
	<p>自律的好循環の形成へに向けた制度の構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長野県SDGs推進企業登録制度への登録推進 2018年に長野県がSDGs未来都市の第1号に設定され、企業等のSDGs推進登録制度を全国に先駆けて創設していることから、本市においても認定企業の優遇や連携企業と協力したセミナー開催など、制度の推進に協力している。 ●企業版ふるさと納税制度を活用した企業へのPR 			

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式3）

自治体SDGsモデル事業名：ジェンダー平等による「人口定常化」プロジェクト

提案者名：長野県松本市

取組内容の概要：ジェンダー平等をGX・DXと並ぶ社会インフラとして位置づけ、経済・社会・環境の取組みをアップデートすることにより、人口の社会増とそれに伴う自然増を実現し、世代間の人口バランスが取れた「人口定常化」を目指す。

